
一般社団法人北海道まちづくり協議会

平成 28 年度事業計画及び収支計画

平成 28 年 3 月 22 日

一般社団法人北海道まちづくり協議会

1. 平成28年度事業計画

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(1) 活動テーマ

『コミュニティ再生に関わる活動の総括と継続』

平成26年度に設定した活動テーマ「コミュニティ再生—地域マネジメントの視点から—」を開始してから3年目に当たる。本年度はこれまでの活動を総括するとともに、次年度以降の新たな事業展開に向けて継続的に検討を行う。

昨年度は、「人口減少への対応」について、自治体へのアンケート調査や地方移住に関連する研修会の実施等、各事業部会、研究会が連携した活動を進めてきた。本年度は、これまでに得た情報や知見をもとに更にテーマを深めるための各種活動を行うとともに、あわせて3年間の活動を振り返り、今後の展開に向けた企画検討を行う。

(2) 活動方針

①専門部会活動・実践研究会の展開

- ・各専門部会は、これまでの活動を継続的かつ発展的に展開するとともに、活動テーマに着目した取り組みや実践に伴う情報提供を行うなどテーマ実践の主体として取り組む。また、部会員の増加等、組織体制の強化を図る。
- ・実践研究会は、新規研究会の設置を推進するとともに研究会員の増加等、研究会活動の活性化に努める。
- ・専門部会、実践研究会ともに、活動の成果を明確にするとともに、これを検証し、広く情報発信を行う。

②行政との交流拡大

- ・国、北海道、市町村との技術的な情報交換、人的交流の拡大を図る。
- ・活動テーマに沿った情報交換、情報提供を積極的に行う。

③会員サービスの向上と会員数の増加

- ・会員の満足度向上のため技術的な情報提供等、各種取り組みを行う。
- ・法人会員、個人会員、賛助会員、特別会員の増加に向けて活動する。
- ・U30トライアル制度の運用方法、活用方法を再検討し、若手人材の確保に努める。

④財政収支の安定化

- ・ 会員増加に努め、当協議会における財政基盤の強化を図る。
- ・ 公益目的事業を支えるため、委託事業など収益事業の確保に努める。
- ・ 効率的な管理、事業実施に努め、適切な財政運営を行う。

(3) 事業計画

平成28年度事業は、活動テーマ、活動方針を踏まえ、(1)まちづくり支援事業、(2)交流研修事業、(3)情報広報関連事業の3つの事業を柱に、環境取組事業(地域の環境保全への貢献：寄付)を加えた4事業を推進する。

事業名	内容		
(1)まちづくり支援事業	自主支援事業 (実践活動研究会)	○防災・減災研究会(1号研究会)	
		○マンション建替え支援研究会(1号研究会)	
		○地域マネジメント研究会(1号研究会)	
		○再開発マニュアル研究会(1号研究会)	
		○新規研究会	
	受託支援事業	○2号研究会	
	市町村相談事業	○現地意見交換会(3市町村を予定)	
(2)交流研修事業	会員情報交流会	○会員からの話題提供及び会員相互交流	3回開催
	まちづくりゼミナール	○まちづくり等に関する講座を開催	2回開催 参加費500円
	まちづくり研修会	○協議会の活動テーマに則したまちづくりの啓発普及事業を開催	1回開催 参加費1,000円
	再開発講座	○一般社団法人再開発コーディネーター協会北海道Qの会と共催で市街地再開発等に関する講座を開催	随時
	まちづくり出前フォーラム	○北海道と共催で再開発事業等に関するフォーラムを開催	1回開催
	関係団体連携事業	○関係団体主催の講演会、研修会、情報交換会、視察会等への参加	随時
(3)情報広報関連事業	○ホームページ、メールマガジン等による情報発信 ○平成27年度年間活動報告書の作成・情報発信(PDF作成・HP掲載) ○連載企画の実施(座談会)		
(4)環境取組事業	○地域の環境保全に貢献することを目的に、事業収入の1%程度を活用し、環境や自然保全などに取り組む公益的団体等に寄付、支援等を実施		

2. 平成28年度収支計画

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

口 収 入 の 部			(単位：円)			
科 目			平成27年度	平成28年度	差 額	備 考
大科目	中科目	小科目	①予算額	②予算額	①-②	
入会金収入			60,000	40,000	20,000	
	法人正会員		45,000	30,000	15,000	新入会2社
	個人正会員		15,000	10,000	5,000	新入会2名
会費収入			1,365,000	1,420,000	△ 55,000	
	法人正会員		1,140,000	1,200,000	△ 60,000	40社
	個人正会員		195,000	200,000	△ 5,000	
		各士法の事務所	45,000	45,000	0	3名
		個人事業主	20,000	30,000	△ 10,000	3名
		上記以外の個人	130,000	125,000	5,000	25名
	賛助会員		30,000	20,000	10,000	2団体
事業収入			1,575,000	3,285,000	△ 1,710,000	
	受託支援事業		1,500,000	3,200,000	△ 1,700,000	
	交流研修事業		75,000	85,000	△ 10,000	
		説明会・講習会 事業収入	75,000	85,000	△ 10,000	
雑収入			0	0	0	
	受取利息		0	0	0	
	雑収入		0	0	0	
寄付金収入			0	0	0	
	寄付金収入		0	0	0	
当期収入計(A)			3,000,000	4,745,000	△ 1,745,000	
前期繰越収支差額			2,300,000	2,580,000	△ 280,000	
収入合計(B)			5,300,000	7,325,000	△ 2,025,000	

□ 支出の部			(単位：円)			
科 目			平成27年度	平成28年度	差 額	備 考
大科目	中科目	小科目	①予算額	②予算額	①-②	
事業費			1,920,000	3,390,000	△ 1,470,000	
	自主支援事業費		325,000	339,000	△ 14,000	
	受託支援事業費		1,275,000	2,610,000	△ 1,335,000	
		外注費他	1,275,000	2,610,000	△ 1,335,000	
	交流研修事業費		256,000	352,000	△ 96,000	
		説明会・講習会 事業費	256,000	352,000	△ 96,000	
	情報関連事業費		54,000	59,000	△ 5,000	
	環境取組事業費		10,000	30,000	△ 20,000	
管理費			1,060,000	1,186,000	△ 126,000	
	会議費		33,000	31,000	2,000	
	事務費		695,000	823,000	△ 128,000	
		旅費交通費	10,000	10,000	0	
		通信費	115,000	103,000	12,000	
		印刷製本費	0	0	0	
		広報費	294,000	419,000	△ 125,000	
		消耗品費	66,000	44,000	22,000	
		リース料	0	0	0	
		公租公課	70,000	80,000	△ 10,000	
		交際費	50,000	50,000	0	香典、協賛金
		諸会費	0	0	0	
		什器備品費	0	0	0	
		雑費	90,000	117,000	△ 27,000	税理士報酬他
	事務所費		332,000	332,000	0	
	設備費		0	0	0	
予備費			20,000	30,000	△ 10,000	
当期支出 計 (C)			3,000,000	4,606,000	△ 1,606,000	
次期繰越収支差額 (B - C)			2,300,000	2,719,000	△ 419,000	
支出 合計			5,300,000	7,325,000	△ 2,025,000	
(単位：円)						
当期収支 (A - C)			0	139,000	△ 139,000	